

[様式 11]

(対象事業：1. 地域の中核館として他館や他機関等と連携して行う事業)

事業名：元気な博物館づくりプロジェクト

ー親しまれる博物館を目指す評価手法の開発ー

事業者名：徳島県立博物館（元気な博物館づくりプロジェクト実行委員会）

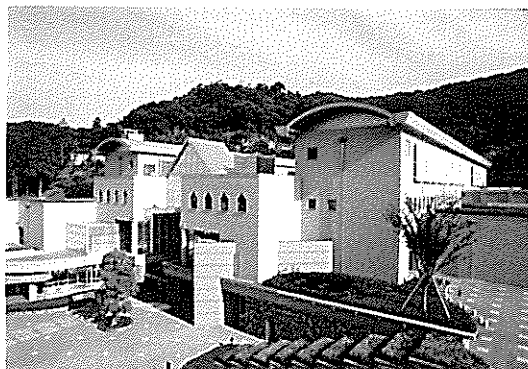
連携事業館名：徳島県立博物館、徳島県立近代美術館、徳島県立文書館、鳴門教育大学、徳島文理大学

住所：徳島市八万町向寺山 文化の森総合公園内

T E L : 088-668-3636

F A X : 088-66 8-7197

H P アドレス：<http://www.museum.tokushima-cc.ed.jp/>



①施設概要

徳島市郊外の文化の森総合公園内に配置された文化施設のひとつ。人文系（考古、歴史、民俗、美術工芸）、自然史（動物、植物、地学）の7分野からなる総合博物館。

②事業の意図目的

地域住民の生活、生涯にわたる学習プロセスの中での博物館との関わり方、知識や文化的関心のあり方と博物館利用の関連性など、多角的な観点から調査分析を行い、新たな博物館評価手法の開発を目指す。文化の森の複合施設としての性格も考慮する。

③事業概要

自己点検・外部評価システムを構築しつつある徳島県立博物館をモデルケースとして、博物館利用の意義と課題について調査分析を行い、既存評価との接合を図る。成果は18年度以降の活動に反映させるとともに、博物館評価手法モデルとして情報発信する。

(1)アンケート調査によって利用者側の博物館像を浮き彫りにし、博物館の社会的存在意義と果たしている役割を実態把握・分析する。その過程で、平成16年度事業の自己点検・外部評価との関連づけ、これからの「元気な博物館づくり」の道筋を検討する。

(2)シンポジウムの開催

(3)報告書の刊行

④事業の製作物及び報告書等

アンケート用紙（2種類）

シンポジウム広報用ポスター、チラシ、要旨集

成果報告書

⑤参加者状況

アンケート回収数 1,488（うち分析対象 1,358）

シンポジウム参加者 60人

(1) 事業の実施状況について

本事業は、徳島県立博物館長を会長とする実行委員会での議論を踏まえながら運営した。

●アンケート調査・分析

8月1日から事業を開始した。最初に取り組んだのは、アンケートの設と試行である。数度の練り直しを行った上で、同月下旬からアンケート調査を行った。徳島県立博物館内をはじめ、文化の森総合公園内や近隣の博物館、高校・大学等で協力をお願いしたほか、一部郵送による実施もあった。

10月頃から回収済みアンケートのパソコン入力を始めたが、設問数が多かったせいか、誤記入や矛盾等が目立ったことから、それら

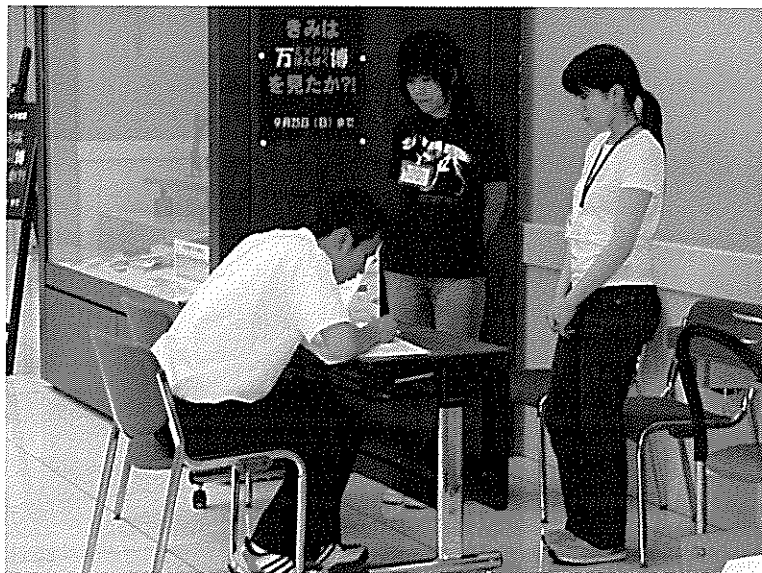
の補正に時間を要した。そうした作業と併行して、11月からは、まず館内回収分をモデルとしてデータの分析にも取りかかり、いくつかの角度から検討を始めた。最終的には、利用経験と博物館理解や利用の質、興味・関心、知識の蓄積、文化的活動との関連を探るという視点で分析を行うこととした。そうした方針が定まってきた12月から分析作業も本格化し、1月下旬には予備的な取りまとめとそこから見えてくる徳島県立博物館の課題を考え始めた。

また、1月以降、データ整理と併行して自由記入欄の内容の整理・分類も始めたが、やや難航した。

2月中旬には、分析がほぼまとまった。利用者像の多様性（興味の明確な専門指向と娯楽指向の2極の間にいる）、利用経験が博物館理解や利用の深まりはもちろん、知識の蓄積にも関連していることなどから、社会教育機関として一定の役割を果たしていることが確認できた。また、徳島県立博物館を含む博物館利用経験全体をとらえると、幼少期の博物館利用のもつ意味が大きいと推測された。一方で、利用経験の高い人が批判的な意識も持っていること、高校・大学生が博物館とは疎遠であることなど、今後の事業のあり方を考える上での課題も見えてきた。こうした諸点を踏まえ、シンポジウムの構成を考えていった。

●シンポジウム

3月5日（日）、文化の森・21世紀館イベントホールで開催した。参加者60名。アンケート調査の内容報告を含めて報告4本、パネルディスカッションを行った。



アンケート調査

徳島県立博物館が地域住民に基盤を置き、活性化する道筋、すなわち「元気な博物館づくり」への課題を論じた。

博物館のあり方を掲げた企画としては、徳島県内では初めての機会だった。徳島県内外の博物館関係者はもちろん、一般市民の参加もあり、有意義だった。

なお、報告者と演題は次のとおり。

- ・長谷川賢二（徳島県立博物館主任学芸員）「アンケート調査から見た博物館の意義と課題」



シンポジウム

- ・山本 準（実行委員会副会長／鳴門教育大学教授）「市民の拠点としての博物館に求められるもの」
- ・中村 昌宏（実行委員会副会長／徳島文理大学教授）「若者と博物館」
- ・仲田 耕三（徳島県立近代美術館専門学芸員）「複合文化施設の可能性」

●報告書の刊行

アンケート調査のまとめなど。
1,000 部発行。

（２）地域との連携

徳島県立博物館と文化の森内の施設（徳島県立近代美術館、徳島県立文書館）、鳴門教育大学、徳島文理大学の連携により、実行委員会を設立して事業実施母体とした。多角的な検討を行う上で有意義であった。

また、実行委員会への参画は依頼しなかったが、徳島県内の博物館学芸員等の自主研究団体である徳島博物館研究会（代表 松下師一 松茂町歴史民俗資料館・人形浄瑠璃芝居資料館主査兼主任学芸員）との連携も図り、アンケートの設計、報告書のとりまとめなどに際し、多大な協力を得た。



実行委員会の様子

（３）成果物

事業中途では、アンケート用紙、シンポジウム広報関係ポスター・チラシ、シンポジウムの要旨集を製作した。とくに要旨集は、仮報告書と見なしてアンケートの分析状況を詳しく記載した。

事業終了時に最終報告書を発刊し、プロジェクト実施に至るまでの経緯、アンケートの分析、シンポジウムの記録を掲載した。

（４）参加者の反応

アンケート調査については、割合好意的に協力してもらえたが、幼い子どもを伴う親子連れには断られることが多かった。設問数が多いので、回答している間、子どもが退屈する恐れがあるということであった。

また、アルバイトとして参加した大学生には、博物館や文化の森の施設の実情を知る機会になり、「非日常」としての楽しみを見出したようだった。

成果報告会を兼ねて開催したシンポジウムでは、徳島県外からの参加や大学生をはじめ、一般市民の参加があり、また、自発的な発言もあった。参加者は少なかったものの、徳島県立博物館が変わりつつあることに関心を向けてもらえたのではないと思う。

（５）芸術拠点形成事業を実施したことによる効果

●外の視線からの博物館評価

職員ほか関係者で行った点検・評価とは違い、博物館の外側の視線による博物館の位置づけ（博物館が「役に立っているのか」）を知ることができたと同時に、今後の評価システムの運用を考える上で示唆的であった。博物館が誰に支えられており、誰のためにあるのかという、実に基本的なことに立ち返れば当然のことが、そうした考え方からの取り組みが十分ではなかったことを実感させられた。

●新しい利用者調査の試行

興味や知識の計量化をはかって博物館利用との関連を推測するなど、一過性の利用満足度調査にない、博物館利用の質的効果をとらえる試みができる。

●地域的連携のステップ

関係施設や大学との連携による実行委員会は、視野の広い検討を進める上で有効だったし、従来にない共同作業となった。徳島県立博物館の支援組織を形成する基盤づくりという面からも有用であった。